

耐震補強 未対策家屋は

現状の未対策3240戸



あさの しゅういち 議員 浅野 修一

耐震工事は、低コストの工事が増えているが、現状、最新の工法はない。

町長は、元情報防災担当課長だったが、耐震補強をどう考えるか。

松本町長

本町における耐震補強で、未対策家屋の件数は。また、耐震補強工事の最新の工法はあるか。

村越情報防災課長

昭和56年5月以前に建築された、いわゆる旧耐震基準の住宅戸数については、4319戸あり、

このうち、令和4年度未までに1079戸の耐震改修工事を、町の補助により実施している。

現状の未対策家屋は3240戸。

松本町長 これまでの本町の取り組みを説明し、現在、進めている事前復興まちづくり対策事業への支援について、国へ提案と要望をした。

大方地域の避難訓練で、津波浸水想定区域内の住民の参加率と対策は。

村越情報防災課長

令和2年度、31.9%、令和4年度は、28.4%と、30%前後では不十分で、今後は、地域全体で訓練参加の呼びかけや訓練内容の充実に努める。



構造用合板による耐震補強工事

働く場づくり

町主導の 取り組みを

可能性検討も 具体策はない

町主導による缶詰製作所などの、安定した収入が得られる二次産業の製造業等の働く場づくりへの取り組みはできないか。

秋森産業推進室長

働く場づくりは、本町で暮らし続けていくためにも必要なことであると考え。一方、会社を興し、運営し持続していくためには、製造するものだけではなく、販路や会社の理念などにも必要であり、会社経営の難しさも缶詰製作所の経営から実感している。

社会情勢や世間のニーズなどにも考慮しながら、今後、職場づくりの可能性について検討していきたいが、現時点では具体策を持ち合わせていない。

防犯対策

町独自の 対応を

町単独での 設置計画ない

防犯カメラなど、県の補助に頼れない、町独自の対応はできないか。

村越情報防災課長

防犯カメラやドライブレコーダーは、事件や事故の解決策として有効であると考えている。

特に防犯カメラは犯罪の抑止効果も期待できると思うが、設置場所により、プライバシーの関係も考慮しなければならず、慎重な検討が必要だ。

ドライブレコーダーは、現在半数近くの公用車に設置。あくまでも職員の安全運転の意識向上と、事故が発生した際の早期解決に向けてのもの。それ以外の目的での映像の利用を想定していない。現時点では、町単独での設置計画はない。